

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警防救命課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	38	消防力を充実し、災害活動体制を強化する	鈴木 良彦	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	8 人	1 人	0 人	0 人	1,762 時間	18.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
消防団員充足率	96.0%	100.0%	94.3%	96.0%	94.1%	96.0%
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	6.7%	15.0%	6.7%	24.6%	13.1%	6.9%
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働かさ け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	救急隊の増隊(計画 及び車両整備)	高齢化による救急需要の増加に対応するた め、救急隊を増隊し、救急ワークステーショ ンの設置に向けて、市立病院と協議を継続 する。	政策	0.46	一般		0	28,535,000	事業の進捗状況	部内各課と調整 市立病院と協議継続 1台整備	救急車・資機材整備 救急隊1隊増隊 市立病院との協議	S	変動 なし			
							0	26,981,790								
2	高度救助隊の整備等 (隊員の育成、車両及 び資機材の整備)(中 核市関連)	-	政策	0.00	一般		0	0	高度救助隊員の育成及 び車両等整備	-	-	Z	-			
							0	0								
3	消火栓整備事業	消防水利の基準により必要な箇所及び消防 活動上有効な箇所に消火栓を設置する。	政策	0.00	一般		3,387,000	0	消火栓の新規設置数	2基	0基	Z	-			
							3,386,800	0								
4	消防ポンプ自動車等 整備事業	車両の老朽化及び災害対応能力向上のため 消防車両等を整備し、機能強化を図る。	政策	0.74	一般		64,665,000	70,014,000	車両の更新整備台数	消防自動車等1台 公用バイク2台	消防自動車1台	C	変動 なし			
							63,528,700	65,029,050								
5	消防団活動施設整 備事業	老朽化した消防団器具置場及び現況を勘案 した解体整備を実施する。	政策	0.36	一般		2,808,000	0	事業の進捗状況	予防保全1か所 用地確保の調整	予防保全に伴う建物 維持管理状況	C	変動 なし			
							2,808,000	0								
6	消防団車両等整備 事業	消防団車両を各地域の特性に合わせた仕 様書で作成する。	政策	0.00	一般		0	0	車両の更新整備台数	1台	0台	Z	-			
							0	0								

7	防火水槽整備事業	消防水利の基準により必要な箇所及び消防活動上有効な箇所に防火水槽を設置する。	政策	0.00	一般	0 0	0 0	防火水槽の新規設置数	1基	0基	Z	-			
8	防火水槽整備事業 (茅ヶ崎駅南口駅前 広場関係)	茅ヶ崎駅南口駅前広場再整備に伴い、既設防火水槽の床版化を行う。	政策	0.00	一般	0 0	0 0	既存防火水槽床版化数	-	- (31年度以降実施)	Z	-			
9	消防団連携強化事業	常備消防と非常備消防が連携し、消防団員の知識向上及び災害対応技術習得のために研修及び訓練に参加する。	政策	0.35	一般	1,077,000 1,076,712	1,077,000 1,076,712	訓練・研修の実施回数	40回	33回 (消防団員 1,267人)	S	変動 なし			
10	移動式ホース格納箱 等訓練に関する事業	震災時に発生する火災の被害軽減を図るため、市民に対して移動式ホース格納箱取扱訓練の指導をする。	政策	0.64	一般	240,000 220,000	206,000 205,600	移動式ホース格納箱訓練等の回数	60回	44回 (参加した市民2,076人、消防団員 98人)	A	減少	●		
11	安心カプセル・安心 カード推進事業	速やかな傷病者情報の取得により救急活動時間の短縮や医療機関における治療開始の迅速化を図る。	定例 定型	0.19	一般	421,000 419,966	292,000 290,903	配布セット数	4,000セット	2,042セット	A	変動 なし			
12	安全運転管理者関 連事務	安全運転管理者等を選任し、安全運転に関する指導を通じて、交通事故防止の推進を図る。	定例 定型	0.11	一般	36,000 35,780	36,000 35,780	安全運転管理者数	4人	4人	S	変動 なし			
13	開発行為に関する事 務	法令等に基づき、開発行為を行う者と協議するほか行政指導を行う。	定例 定型	0.33	一般	0 0	0 0	適切な協議及び行政指導の割合	100%	100% (協議数94回、事前協議数14回)	S	減少			
14	救急、救助に係る業 務内容の検討、調査 及び指導	国等からの通知等や本市の実情について検討、調査及び活動を指導し、救急、救助業務の充実に結びつける。	定例 定型	0.14	一般	0 0	0 0	周知、フィードバックした割合	100%	100%(2回)	S	変動 なし			
15	救急救命士の養成 及び育成	救急救命士の安定的確保及び高度化する救急業務に対応し、市民の安全安心な生活を確保する。	定例 定型	0.67	一般	7,169,000 6,983,843	7,570,000 7,427,376	救急救命士の養成人数 救急救命士実習人数	養成2人 実習52人	養成2人 実習60人	S	変動 なし	●	●	
16	救急隊員の教育及 び訓練実施事業	救急隊員の知識と技術を向上させることにより質の高い救急サービスを市民に提供する。	定例 定型	0.56	一般	0 0	0 0	救急研修、訓練の実施回数	合同研修会2回 合同訓練2回	合同研修会2回	S	変動 なし			
17	救急統計及び救助 統計事務	国、県及び各関係機関からの統計を処理し、今後の救急救助体制の展望を見据える。	定例 定型	0.31	一般	0 0	0 0	各機関からの依頼に対する処理割合	100%	100%(3件)	S	変動 なし			
18	救助隊員の教育及 び訓練実施事業	救助隊員の知識、技術の向上を図るため、各種教育訓練を総括する。	定例 定型	0.20	一般	101,000 100,800	102,000 101,800	救助技術指導会の回数	年1回	1回	S	変動 なし			
19	市内医療機関との連 携及び調整事業	医療機関との連携が救命率の向上や傷病者の予後に影響するため、災害現場を想定した合同訓練及び連絡調整会議を行う。	定例 定型	0.19	一般	69,000 1,000	69,000 1,000	連絡調整会議の回数	会議開催 1回 合同訓練 1回	会議開催 1回 合同訓練 1回	S	変動 なし			
20	消防機械器具維持 管理事業	機械器具の点検及び整備を実施し、機能の維持管理を実施する。	定例 定型	0.24	一般	4,329,000 4,032,082	3,638,000 3,472,249	資機材の点検整備	消防車両39台の資機材一式	消防車両42台の資機材一式	S	変動 なし			
21	消防計画等策定事 務	消防計画及び消防活動に係る要綱等の見直しを行い、必要に応じ改廃し消防力強化を図る。	定例 定型	0.60	一般	1,309,000 1,204,056	135,000 119,061	消防計画の見直し	1回	1回	S	変動 なし			

22	消防車両維持管理事業	常備消防車両の運用に伴い、定期点検を実施し、消防車両等の機能の維持管理を実施する。	定例 定型	0.29	一般	13,774,000 ----- 12,668,476	14,763,000 ----- 14,700,066	消防車両の運行台数	39台	42台	S	変動 なし			
23	消防水利維持管理事業	消火栓及び防火水槽等の消防水利を常時使用できるよう維持管理を行う。	定例 定型	1.50	一般	5,311,000 ----- 5,190,872	5,349,000 ----- 5,294,766	使用可能公設消防水利数	2,555基	2,567基	S	変動 なし			
24	消防団員訓練事業	消防団員が操法技術習得のため、知識向上に伴う研修に参加し、技術習得のため訓練を実施する。	定例 定型	0.27	一般	2,788,000 ----- 2,781,518	240,000 ----- 237,200	訓練・研修の実施回数	4回	4回 (消防団員 93人)	S	変動 なし			
25	消防団活動施設等維持管理事業	消防団の活動拠点である器具置場の状態を把握し、機能維持管理のため修繕を実施する。	定例 定型	0.22	一般	5,810,000 ----- 5,280,424	4,830,000 ----- 4,783,438	消防団器具置場数	32か所	32か所	S	変動 なし			
26	消防団関連事務	消防団員の活動環境を整備し、充足率向上のため広報を通じて入団促進事業を実施する。	定例 定型	0.31	一般	7,461,000 ----- 7,361,151	6,138,000 ----- 6,123,645	消防団員数	427人	410人	S	変動 なし			
27	消防団互助会関連事務	消防団員の福祉増進、福利厚生と融和協調を図り、円滑な運営を援助する目的で消防団互助会に交付金を支給する。	定例 定型	0.10	一般	1,794,000 ----- 1,793,600	1,794,000 ----- 1,793,600	福利厚生事業の進捗状況	100%	100%(1回)	S	変動 なし			
28	消防団車両等維持管理事務	非常備消防車両の運用に伴い、定期点検を実施し消防団車両の機能を維持管理する。	定例 定型	0.33	一般	3,033,000 ----- 3,009,941	2,821,000 ----- 2,693,958	車両運行可能台数	32台	33台	S	変動 なし			
29	消防団報酬等支給事務	消防団員に対し、報酬及び費用弁償を支給する。	定例 定型	0.39	一般	44,097,000 ----- 37,301,956	43,975,000 ----- 41,195,865	消防団報酬等支給回数	5回	5回	S	変動 なし			
30	湘南地区メディカルコントロール(地域医療機関との連携)事業	メディカルコントロール体制を確立、維持し救急隊員の資質向上を目指す。	定例 定型	0.67	一般	1,878,000 ----- 1,700,318	1,809,000 ----- 1,747,002	湘南地区メディカルコントロール協議会主催のセミナー、各部会の開催回数	71回	73回	S	変動 なし			
31	救急車利用適正化事業	広報紙等を通じ救急車の利用についての適正化を図る。	定例 定型	0.10	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	広報等実施回数	広報紙1回掲載 イベント等2回	広報紙1回掲載 イベント等1回	S	変動 なし			
32	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.20	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-	-	-					
33	庁内共通事務	-	定例 定型	0.15	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-	-	-					
合計				10.61		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	193,393,000 ----- 183,310,861								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>警防救命課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き31事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」22事業、「A」2事業、「C」2事業、「Z」5事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。</p> <p>防火水槽整備事業(茅ヶ崎駅南口駅前広場関係)については、第3次実施計画では防火水槽の移設を計画していたものの、既存防火水槽を平成31年以降に床版化する計画に変更したため未着手で「Z」評価となった。</p> <p>消防力の充実強化を図るため、消防団訓練、消防計画等の見直し、消防車両や消防水利の維持管理は概ね順調に事業が実施できた。特に、地域住民を対象とした移動式ホース格納箱等訓練については、指導主体を消防職員から消防団員へ移行したことで、地域防災力の向上を図ることができた。</p> <p>今後は、消防車両、消防資機材、消防水利及び消防団器具置場などの効率的な維持管理をさらに推進するとともに、多様化する災害に対して迅速かつ的確な消防活動ができるよう職員の教育訓練の充実を図ることが必要である。</p> <p>救急業務については、高齢者人口の増加による救急需要及び重症傷病者の増加に対応するため、平成30年3月1日に救急隊1隊を増隊し、運用開始した。これと並行し、救急救命士2人の養成を行い、育成については、知識及び技術の向上を目的に、関係医療機関と調整して年間計画を作成し、研修・実習を実施したことで、質の高い救急業務を維持することができた。今後も救急隊全体の教育、研修及び訓練を充実させるとともに、救急救命士の再教育を含めた救急ワークステーションの設置のため、市立病院との協議を継続することが必要である。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、前年度の総時間2,176時間に比べ実績は1,762時間、一人当たりに換算すると、前年度の月平均22時間に比べ、実績は18時間と約2割ほど縮減ができた。これは、隔年実施の消防団操法大会がなかったため、消防団操法訓練事業が大幅に縮小されたほか、開発行為に関する事務の効率化を図ったことなどが要因である。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
10	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	平成28年度から自治会訓練の指導主体を職員から消防団員へ移行した結果、職員派遣を約35%減らすことができ、職員の負担軽減を図ることができた。
-	-	-